

INFRONEER Medium-term Vision 2027

中期経営計画
(2025年11月改訂版)

【プレゼンテーション資料】

November 14, 2025

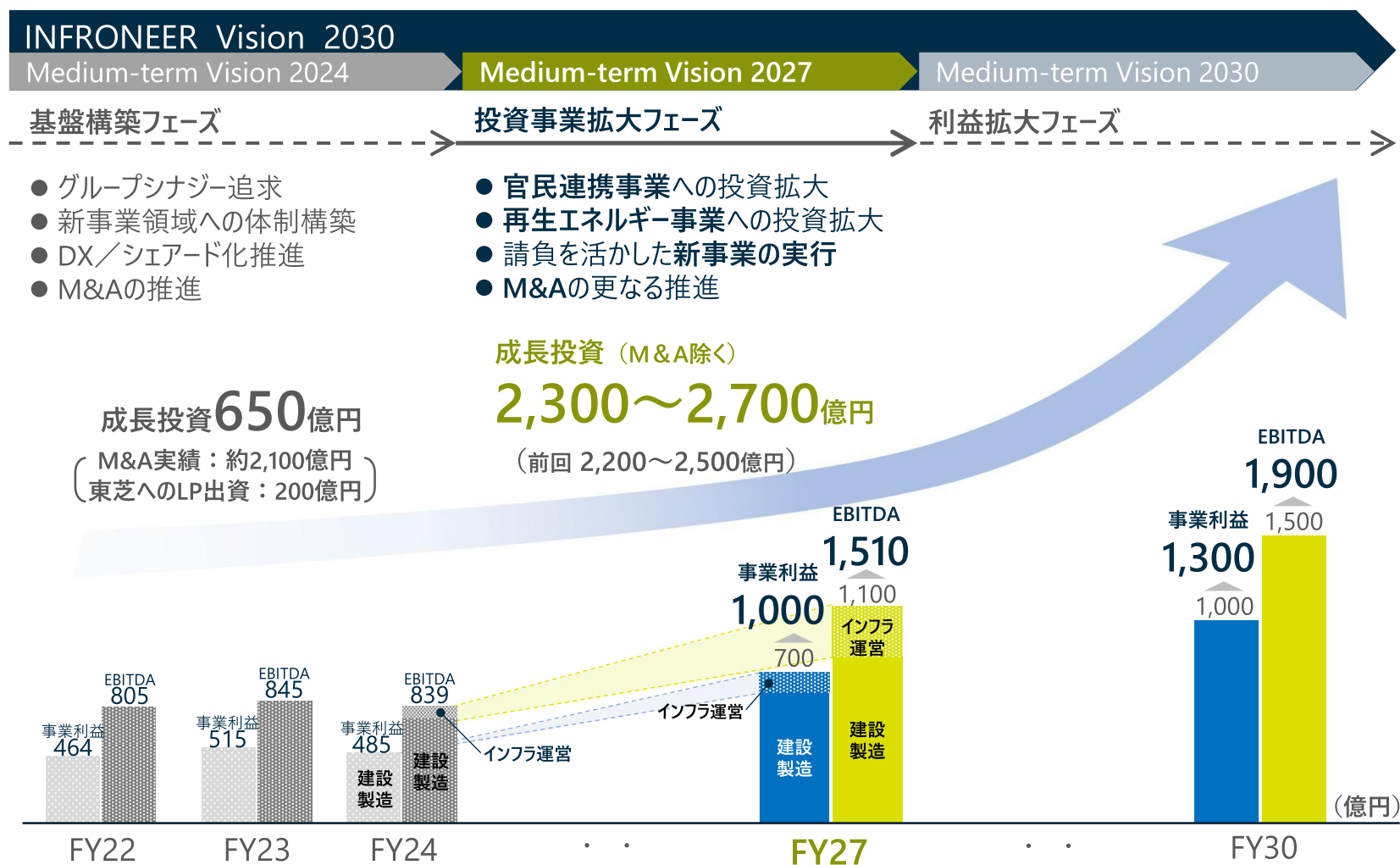
Challenge the status quo

目次

1. 中期経営計画の位置づけ
2. 中期経営計画『INFRONEER Medium-term Vision 2027』業績目標修正
 - 1. インフロニア・ホールディングス連結 業績目標修正
 - 2. セグメント別 連結 業績目標修正
3. 三井住友建設との統合効果のポイント
4. 資本戦略および還元方針
5. 持続可能な成長へ向けたキャッシュアロケーション

1. 中期経営計画の位置づけ

- Medium-term Vision2027は、投資を伴うビジネスモデルを加速させる『**投資事業拡大フェーズ**』と位置付ける
- 事業利益とEBITDAを重要指標とする
- 三井住友建設の統合により、FY27における**事業利益1,000億円**（従来計画比+300億円）、**EBITDA1,510億円**（同+410億円）を目標とし、当初計画より3年前倒しでの達成を目指す
- FY30においても、**事業利益1,300億円**（従来計画比+300億円）、**EBITDA1,900億円**（同+400億円）を目標とする



2-1. 業績目標数値修正 ≪インフロニア・ホールディングス 連結≫

- FY27の目標数値については、三井住友建設との統合効果を100億円と見込み、**事業利益1,000億円**（INF700億円+統合効果300億円）、**EBITDA1,510億円**（INF1,100億円+統合効果410億円）の達成を目指す
- 当期利益については、三井住友建設の金融費用の低減を見込み、**630億円**の達成を目指す

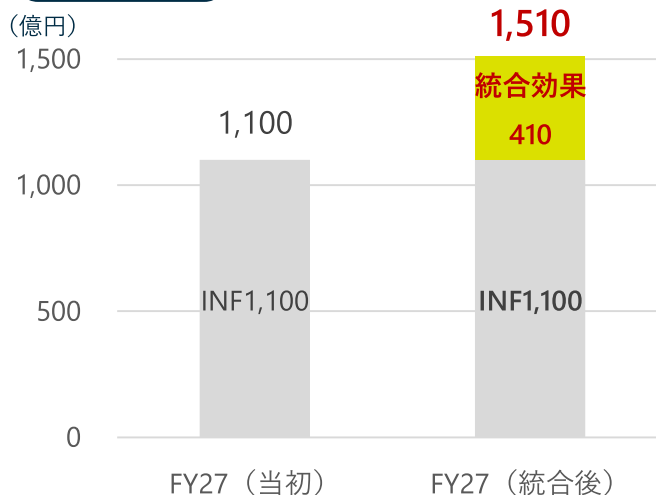
(億円)

	Medium-term Vision 2024	Medium-term Vision 2027 2025/3/26公表 (5/14修正)	修正幅	Medium-term Vision 2027 新計画値
事業利益 (事業利益率)	485 (5.7%)	700	+300	1,000
EBITDA※1 (EBITDAマージン)	839 (9.9%)	1,100	+410	1,510
当期純利益 (純利益率)	324 (3.8%)	430	+200	630
付加価値額※2	1,777	2,250	+1,090	3,340

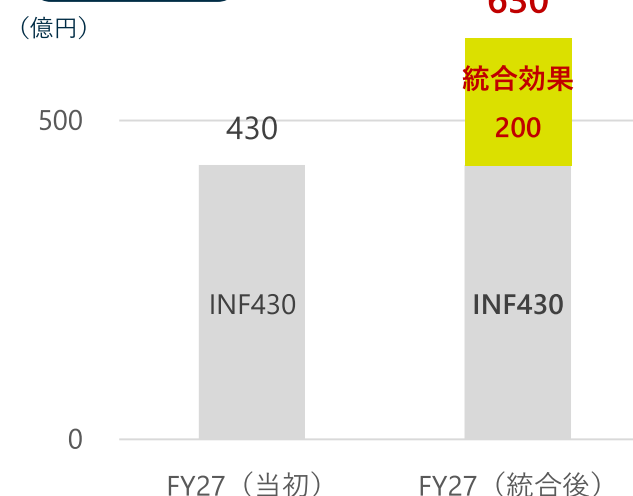
事業利益



EBITDA



当期利益



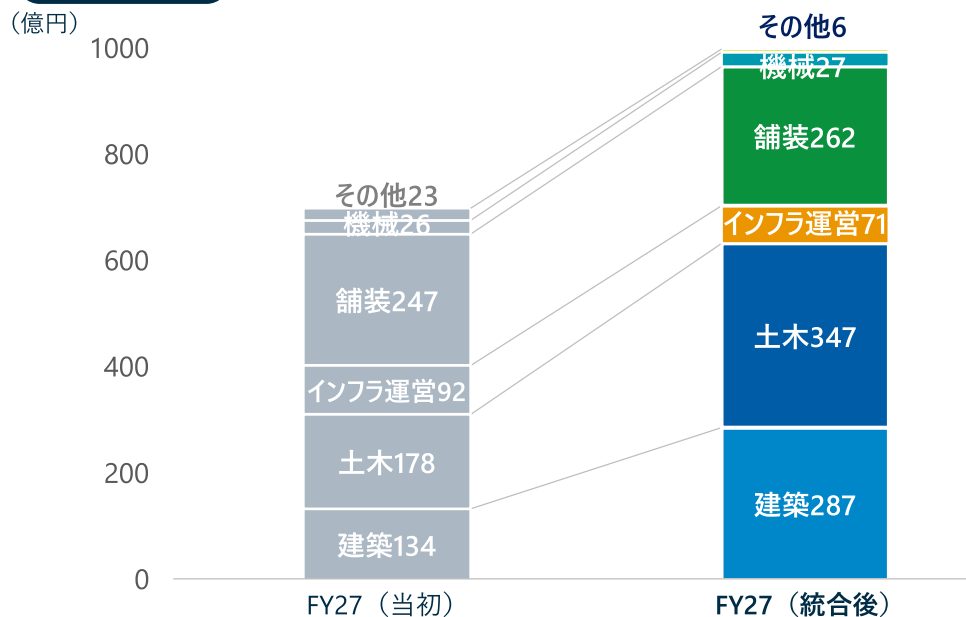
※1 EBITDA=事業利益 + 減価償却費 ※2 加算法：付加価値額 = 総人件費 + 事業(営業)利益 + 減価償却費 + 研究開発費等or控除法：付加価値額 = 売上高 - 外部購入費用
 ※INF：インフロニア・ホールディングス SMC：三井住友建設 ※統合効果=SMC事業利益+統合による効率化・費用削減効果等

2-2. 業績目標数値修正 ≪セグメント別 連結≫

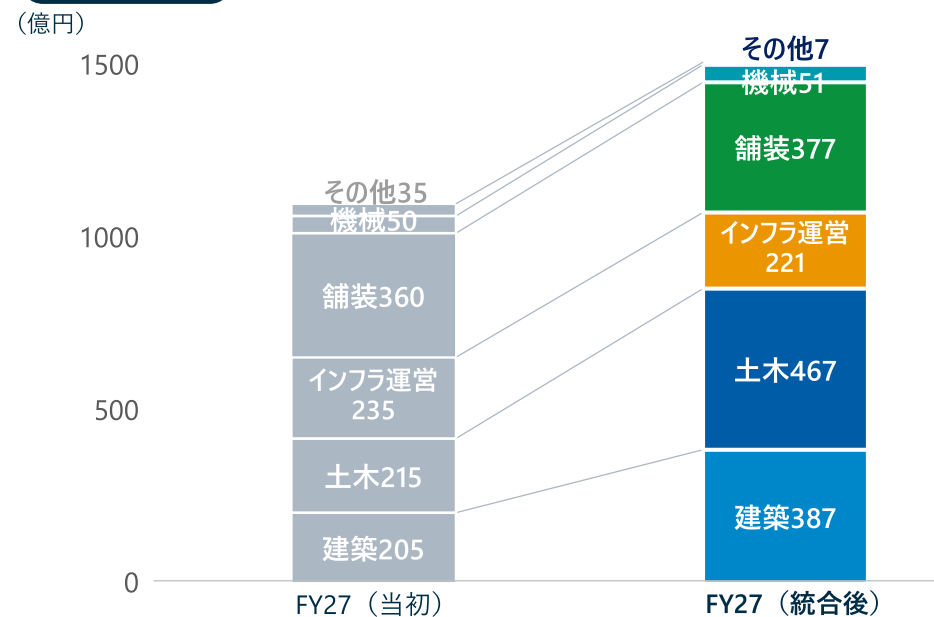
(億円)

セグメント		Medium-term Vision 2024	Medium-term Vision 2027 2025/3/26公表 (5/14修正)	修正幅	Medium-term Vision 2027 新計画値	
■ 建築※3	EBITDA	177	205	+182	387	263+124
	事業利益	113	134	+153	287	217+70
■ 土木※3	EBITDA	180	215	+252	467	278+189
	事業利益	152	178	+169	347	206+141
■ インフラ運営※4	EBITDA	78(80-2)	235(200+35)	-14	221	207+14
	事業利益	-20(-4-16)	92(69+23)	-21	71	75-4
■ 舗装※5	EBITDA	310	360	+17	377	357+20
	事業利益	197	247	+15	262	250+12
■ 機械※6	EBITDA	46	50	+1	51	
	事業利益	22	26	+1	27	
■ その他※7	EBITDA	48	35	-28	7	
	事業利益	22	23	-17	6	

事業利益
(億円)



EBITDA
(億円)



※3 前田建設(連結) + 三井住友建設(連結) ※4 前田建設(連結) + 日本風力開発(連結) ※5 前田道路(連結) + 三井住建道路(連結) ※6 前田製作所(連結) ※7 その他子会社

3. 三井住友建設との統合効果のポイント

請 負

建 築	高い技術力と豊富な実績を誇るPCa製作・施工技術を活用することで、 超高層案件における圧倒的な市場シェアの獲得が可能
土 木	両社の強みを有する領域へリソースを集中的に投下し、エンジニアリング力を結集することで、競争優位性が高まり、 受注確率が向上
海 外	建築分野では インドでの事業拡大 、土木分野ではフィリピンやバングラデシュにおける 大型ODA案件の受注拡大
共 通	スケールメリットを活かした 資機材の共同調達によるコスト低減 および 協力会社の相互活用

脱 請 負

官民連携	三井住友建設 も含めたグループ全体のリソースを活用することで、スタジアム/アリーナ・水事業を一段と加速
再エネ	エンジニアリング力拡大により、風力発電事業および系統用蓄電池事業の 展開を加速
海 外	三井住友建設の豊富な ODA経験 と前田建設の インフラ運営ノウハウ を融合することで、 ODA+コンセッション の事業展開が可能となり、収益基盤の一層の強化が期待できる

コーポレート

金融収支の改善

業務効率化による**運用コストの最適化**および拠点等の**アセットの一体的な運用**による経営の効率化

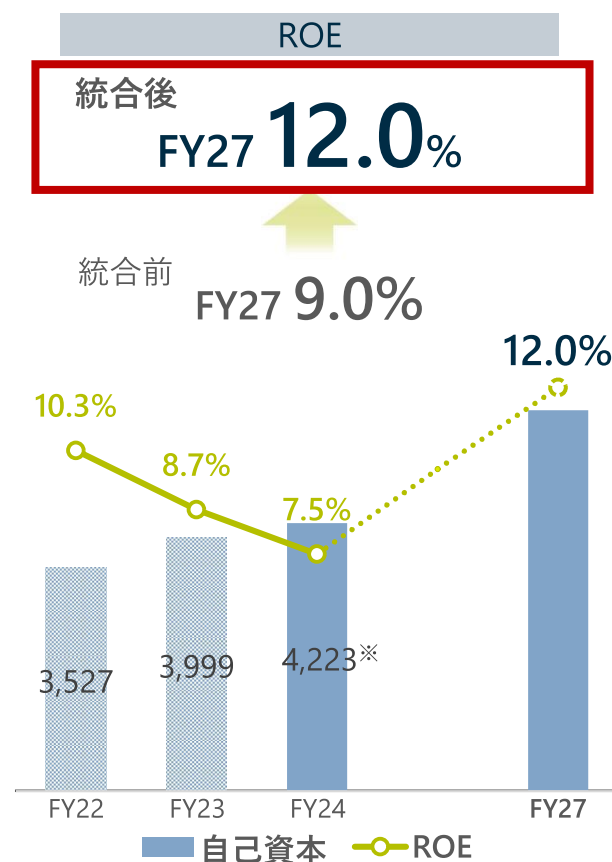
コーポレートガバナンスの強化とリスクマネジメント体制の高度化

4. 資本戦略・還元方針 1/2

- 資産の効率化と収益性の向上を通じて、FY27にROEを**12.0%**まで引き上げる
- 自己資本比率**30%以上**を維持し、D/Eレシオ**1.0倍以下**に抑えることで、財務健全性を確保する

資本効率

株主資本コストを上回る水準の維持



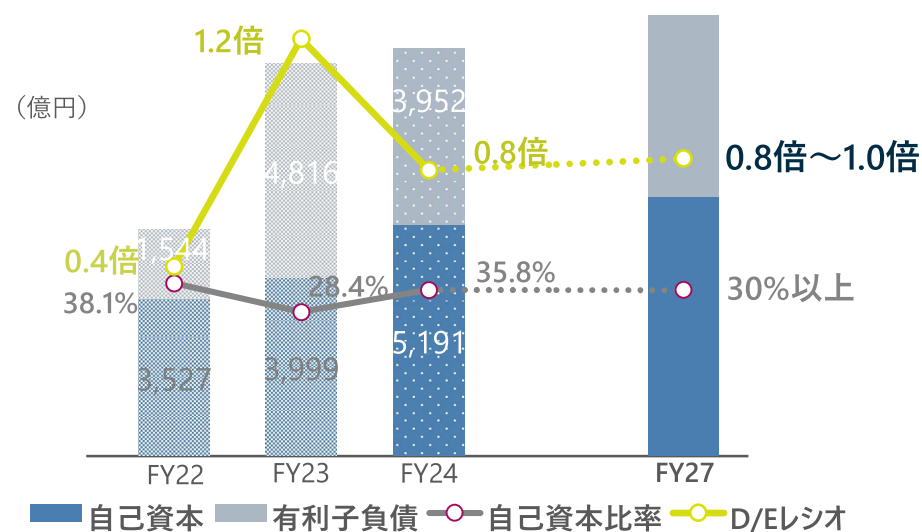
※社債型種類株式に係る純資産を控除した値

最適資本構成

財務健全性を維持しながら、効果的に有利子負債を活用

自己資本比率
FY27 **30%以上**

D/Eレシオ
FY27 **1.0倍以下**



4. 資本戦略・還元方針 2/2

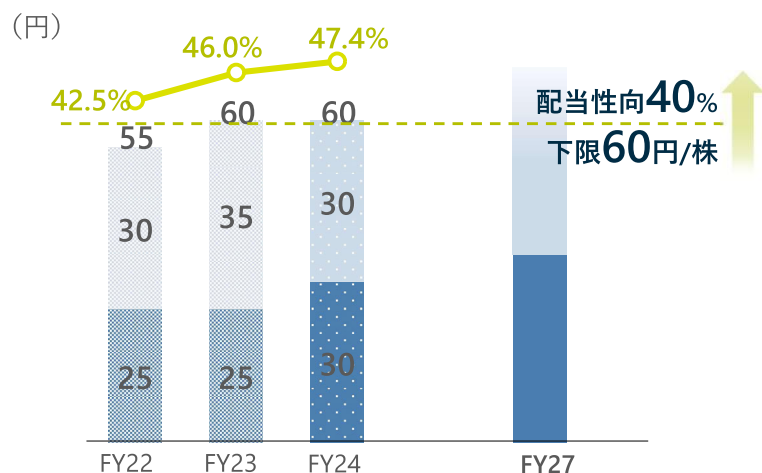
- 年間配当金60円を下限に、配当性向を40%以上に引き上げ、安定かつ成長に連動した還元を維持する
- FY27までに政策保有株の純資産対比をゼロ、資産保有不動産の売却100億円以上を目指す。売却で得られる経営資源を成長分野へ再投資することで、収益力の拡大をはかる

株主還元

配当性向の引上げに加え、下限配当を新たに導入
安定還元と利益成長の上振れにも期待

配当性向

FY27 配当性向 **40%**以上
下限配当 **60円/株**



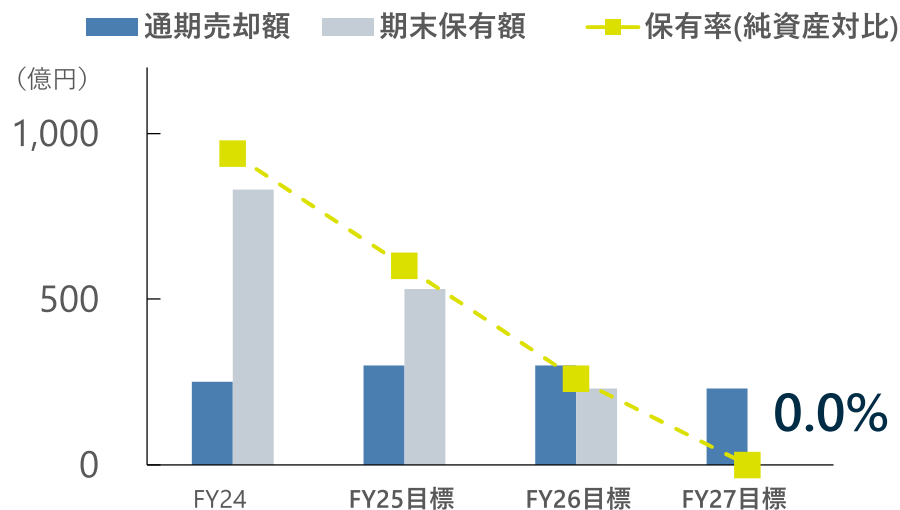
資産効率化

政策保有株売却方針の推進

政策保有株/純資産割合

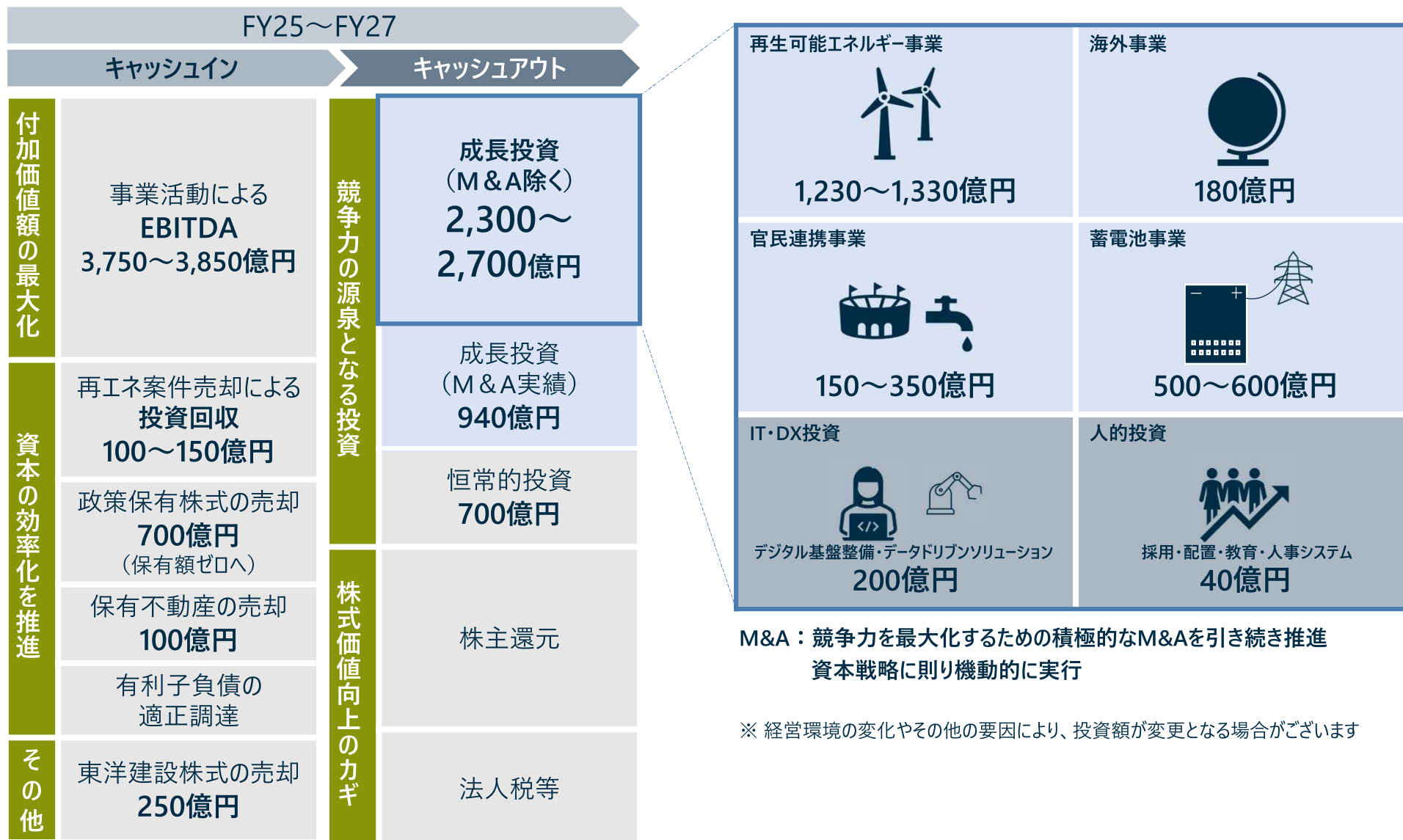
保有不動産の売却

FY27 **保有ゼロ**
FY25～FY27 **100億円以上**
(FY24期末保有不動産額約1,270億円)



5. 持続可能な成長に向けたキャッシュアロケーション

- 三井住友建設の統合により、事業活動によるEBITDAの増加（従来計画比約+900億円）に加え、東洋建設株式の売却による約250億円のキャッシュインにより、成長に向けた資金が大幅に増加
- 引き続き、競争力の源泉となる成長投資を更に強化（従来計画比+100～200億円）し、事業領域の拡大と利益の最大化を目指す



インフラの未来に挑む
Challenge the status quo

 **INFRAONEER Holdings Inc**